

令和4年度 第2回
飯塚市国民健康保険事業の運営
に関する協議会

資 料

(第1号議案)

令和4年度国民健康保険特別会計決算見込みについて(資料1)

(第2号議案)

国民健康保険税の税率について(資料2)

(第3号議案)

令和4年度特定健康診査の実施について(速報)(資料3)

令和4年度国民健康保険特別会計決算見込み(当初予算比較)

単位：千円

【国民健康保険税】

○一般被保険者	現年	1,897,003
	滞繰	104,584
○退職被保険者	滞繰	743

【県支出金】

○普通交付金	9,928,188
○特別交付金	
・保険者努力支援	54,595
・特別調整交付金	155,115
・県繰入金	42,574
・特定健診等負担金	43,220
○保健事業費補助金	1,846

【繰入金】

○保険基盤安定事業	786,548
○未就学児均等割	6,161
○助産費等	31,360
○財政安定化支援事業	227,735
○療給等国県負担減額	75,613
○職員給与費等	239,757
○基金繰入金	7,500

【その他】

○前年度繰越金	290,832
○諸収入等	43,482

歳入

13,936,856

13,812,778

差引
124,078

国民健康保険税

2,002,330
2,054,920
差引 △52,590

県支出金

10,225,538
10,226,421
差引 △883

繰入金

1,374,674
1,470,481
差引 △95,807

その他

334,314
60,956
差引 273,358上段：決算見込
下段：当初予算

歳出

13,936,856

13,812,778

差引
124,078国民健康保険
事業費納付金3,354,980
3,354,815
差引 165

保険給付費

10,012,631
10,052,602
差引 △39,971

保健事業費

116,543
117,741
差引 △1,198

総務費

240,819
256,676
差引 △15,857

その他

211,883
30,944
差引 180,939

福岡県国保特別会計に納付

【保険給付費】

○療養諸費	一般	8,626,196
	退職	128
○高額療養費	一般	1,312,156
	退職	875
○その他の給付		
・出産育児一時金		47,066
・葬祭費		6,000
○審査支払手数料		18,242
○傷病手当金		1,968

【保健事業費】

○特定健康診査事業費	102,672
○はり・きゅう施術費	2,820
○ヘルスアップ事業費	11,051

【総務費】

○総務管理費	226,651
○徴税費	13,794
○運営協議会費	374

【その他】

○基金積立金	5,836
○普通交付金等返還金	181,007
○保険税還付金	15,040
○予備費	10,000

【概要】

- 歳入13,929,356千円 - 歳出13,936,856千円=①△7,500千円(財源不足額を基金繰入金で対応)
- 歳出：保険給付費 39,971千円 減・・・当初予算見込みより被保険者数及び一人当たり医療費が減少したものの。
- 歳入：繰入金 95,807千円 減・・・財源不足を補う基金繰入金が減少(89,499千円)したものの。その他 273,358千円 増・・・前年度繰越金を計上(290,832千円)したものの。
- 前年度繰越金 290,832千円 - 前年度の超過交付額(普通交付金等返還金) 181,007千円 - ①△7,500千円 = 117,325千円 ⇒ 単年度収支における赤字額
- 令和3年度末基金残高937,735,116円 - 令和4年度基金取崩額7,500,000円 + 令和4年度基金積立額5,836,000円 = 936,071,116円(令和3年度末基金残高見込み)

経緯

平成 30 年度から、国民健康保険制度改革として「公費による財政支援の拡充」と「運営の在り方の見直し（都道府県単位化）」が実施されることとなり、これに際して国保財政基盤強化のため平成 27 年度から公費の拡充が行われ、さらに平成 30 年度から追加の財政支援が行われています。

この様な中、県から示された国民健康保険事業費納付金の額及び標準保険料率を参考に、平成 30 年度に飯塚市国民健康保険税率の改正が行われ、その際、当協議会では答申の中に「国民健康保険税率は、特別な事情がない限り、2 年間は据え置くことを基本とすること。」との付帯事項を付しております。

その後、令和 3 年度飯塚市国民健康保険運営協議会においてご審議いただき、次のとおり、現在の保険税率を決定しました。結果的に、平成 30 年度に改正された税率が現在まで据え置かれることとなっております。

令和 3 年度の本協議会での検討

令和 4 年度以降の税率について、平成 29 年度の協議会答申の方針を踏まえて本協議会において検討いただき、令和 3 年度の協議会答申として以下のように取りまとめました。

国民健康保険税率について、賦課方式は引き続き 3 方式とすること、税率については、特別な事情がない限り令和 4 年度及び 5 年度の 2 年間は現行のまま据え置くこと。なお、特別な事情があった場合で、税率を見直す場合でも被保険者の急激な負担増を招くことがないように十分配慮すること。

令和 2 年及び令和 3 年度の収支について（別紙資料 1）

令和 2 年度決算において 4,725 万 1 千円の単年度赤字で、令和 3 年度決算において 8,122 万 6 千円の単年度黒字となりました。2 年間で 3,397 万 5 千円の黒字となりました。

この黒字の要因としては、事業費納付金が予測ほど伸びなかったこと、保険税の収納率が良く、予測より収納額が多かったことなどが挙げられます。

この余剰金約 3,400 万円については、次期税率検討の際に財源として組み込みました。

令和 4 年度・5 年度の収支見込について（別紙資料 2）

令和 4 年度、5 年度の収支見込については、令和 4 年度は決算見込で 1 億 1,732 万 5 千円の単年度赤字見込みで、令和 5 年度は 2,738 万 4 千円の単年度赤字を

見込んでおり、合算で1億4,470万9千円の赤字となる見込みであります。

しかしながら、令和3年度を含む過去2年間を通じた本特別会計の収支は3,397万5千円の黒字（決算剰余金）となっており、実質的な財源の不足額は、決算剰余金と上述の財源不足額の合計1億1,073万4千円となり、この財源不足額については、国民健康保険給付費等準備基金から補てんすることで、保険事業の運営は十分保持することが可能となります。

従って、令和5年度については税率改正を検討する特別な事情はないと判断し、令和3年度答申のとおり税率は据え置く方向で提案いたします。

令和5年度の国民健康保険事業費納付金の額及び標準保険料率（本算定）については次のとおり。被保険者数の減少などの要因により、医療分納付金が引き下げられました。

令和5年度以降の団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の減少は今後も見込まれ、令和6年度以降の納付金の推移については不透明です。

1) 国民健康保険事業費納付金

	令和5年度 (本算定)	令和4年度	比較
医療分（一般）	2,349,910,086円	2,408,931,100円	▲59,021,014円
医療分（退職）	641,000円	805,633円	▲164,633円
後期支援分（一般）	755,451,567円	703,315,888円	+52,135,679円
後期支援分（退職）	149,000円	149,000円	0円
介護納付分	244,133,175円	241,776,912円	+2,356,263円
計	3,350,284,828円	3,354,978,533円	▲4,693,705円

2) 令和5年度標準保険料率

		標準保険料率 ①	現行税率 ②	比較 (②-①)
医療分	所得割	6.94%	6.8%	▲0.14%
	均等割	25,616円	21,000円	▲4,616円
	平等割	26,200円	23,000円	▲3,200円
後期支援分	所得割	2.74%	2.8%	+0.06%
	均等割	9,829円	8,100円	▲1,729円
	平等割	10,054円	8,800円	▲1,254円
介護納付分	所得割	2.23%	2.6%	+0.37%
	均等割	10,176円	9,100円	▲1,076円
	平等割	7,933円	6,700円	▲1,233円

別紙資料1 令和2年及び令和3年度の収支決算

(単位：千円)

		決算	備考
令和2年度	歳出	13,152,213	基金積立金及び返還金を除く
	国民健康保険事業費納付金	3,479,644	
	保健事業費ほか	454,616	保健事業費、その他給付（葬祭費、出産育児一時金等）、審査支払手数料ほか
	保険給付費（その他給付費、審査支払手数料、傷病手当金除く）	9,217,953	
	歳入	13,161,725	繰越金を除く
	国民健康保険税	2,114,874	
	公費等	1,798,691	保険給付費等交付金（特別交付金）、一般会計繰入金等
	保険給付費等交付金（普通交付金）	9,248,160	保険給付費（概算払いにつき超過交付あり）
	収支（歳入-歳出）	9,512	①
	超過交付額（翌年度精算）	56,763	②
単年度収支	△ 47,251	③=①-②	
令和3年度	歳出	13,374,685	基金積立金及び返還金を除く
	国民健康保険事業費納付金	3,339,609	
	保健事業費ほか	427,941	
	保険給付費（その他給付費、審査支払手数料除く）	9,607,135	
	歳入	13,636,918	繰越金を除く
	国民健康保険税	2,067,273	
	公費等	1,811,047	
	保険給付費等交付金（普通交付金）	9,758,598	保険給付費（その他給付費、審査支払手数料除く）-返納金
	収支（歳出-歳入）	262,233	④
	超過交付額（翌年度精算）	181,007	⑤
単年度収支	81,226	⑥=④-⑤	
2年間の決算（決算剰余金）計		33,975	③+⑥

別紙資料2 令和4年度・5年度の収支見込

(単位：千円)

		収支見込	備考
令和2年度・令和3年度の剰余金		33,975	①
	令和3年度基金積立金	6,560	
	令和4年度繰越金	290,832	
	令和3年度分超過交付返還金	△ 181,007	
令和4年度	歳出	13,755,849	
	国民健康保険事業費納付金	3,354,980	
	保健事業費ほか	461,514	返還金を差し引く
	保険給付費（その他給付費、審査支払手数料、傷病手当金除く）	9,939,355	
	歳入	13,638,524	
	国民健康保険税	2,002,330	
	公費等	1,708,006	繰越金、基金繰入金を差し引く
	保険給付費等交付金（普通交付金）	9,928,188	
収支（歳入-歳出）		△ 117,325	②
令和5年度	歳出	13,272,578	
	国民健康保険事業費納付金	3,350,287	令和5年度分本算定
	保健事業費ほか	502,067	
	保険給付費（その他給付費、審査支払手数料除く）	9,420,224	
	歳入	13,245,193	
	国民健康保険税	2,059,150	
	公費等	1,776,960	
	保険給付費等交付金（普通交付金）	9,409,083	
収支（歳入-歳出）		△ 27,385	③
2年間の収支		△ 144,710	②+③
令和2年度・令和3年度の剰余金を考慮		△ 110,735	①+②+③

令和4年度 特定健康診査等の実績について（速報）

1 事業計画と実績との比較

項目	事業計画	実績見込(※)	差引
特定健診対象者数	18,353人	17,654人	△699人
受診者数	11,011人	5,107人	△5,904人
受診率	60.0%	28.9%	△31.1ポイント
保健指導対象者数	1,365人	436人	△929人
出現率	12.4%	8.5%	△3.9ポイント
実施者(終了者)数	1,104人	128人	△976人
実施期間	5月から2月まで (10か月間)	5月から2月まで (10か月間)	
集団健診実施回数	49回	48回	△1回
個別健診実施医療機関	94医療機関	92医療機関	△2医療機関
受診料	500円 (非課税世帯証明書提出者 前年度受診者 年度末年齢40歳・50歳・ 60歳は無料)	500円 (非課税世帯証明書提出者 前年度受診者 年度末年齢40歳・50歳・ 60歳は無料)	

※令和4年12月28日現在 ⇒ 令和4年度分確定：令和5年9月末

2 実施状況

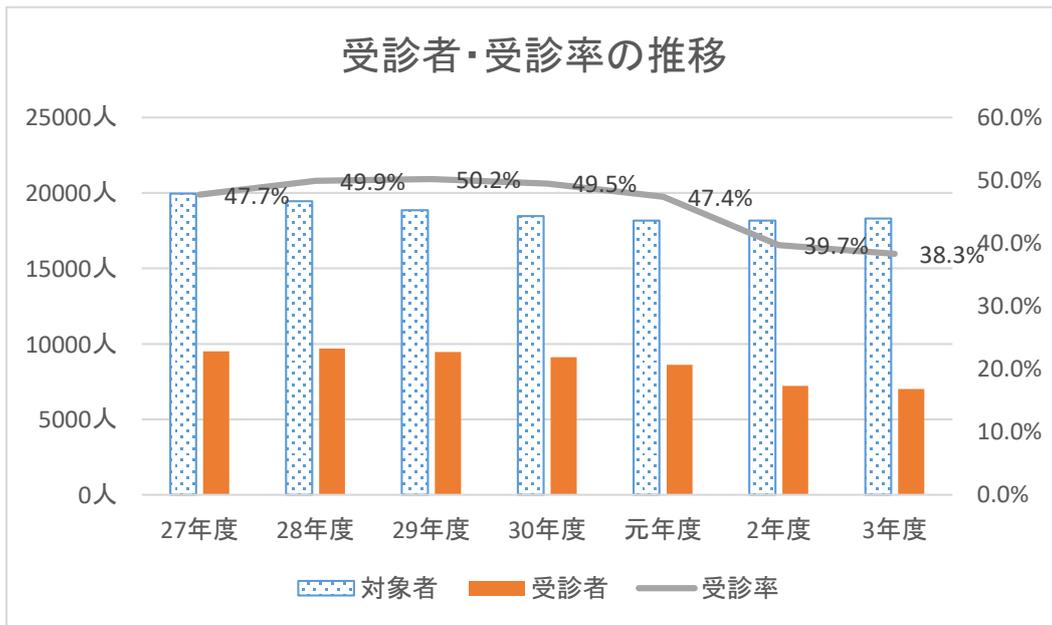
(1) 令和4年度特定健康診査対象者数、受診者数及び受診率

性別	対象者	受診者	受診率	構成比
男性	8,420人	2,214人	26.3%	43.4%
女性	9,234人	2,893人	31.3%	56.6%
合計	17,654人	5,107人	28.9%	100.0%

(2) 受診者・受診率の推移

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
対象者	19,957	19,444	18,854	18,462	18,163	18,157	18,297
受診者	9,518	9,705	9,464	9,118	8,607	7,215	7,014
受診率	47.7%	49.9%	50.2%	49.5%	47.4%	39.7%	38.3%

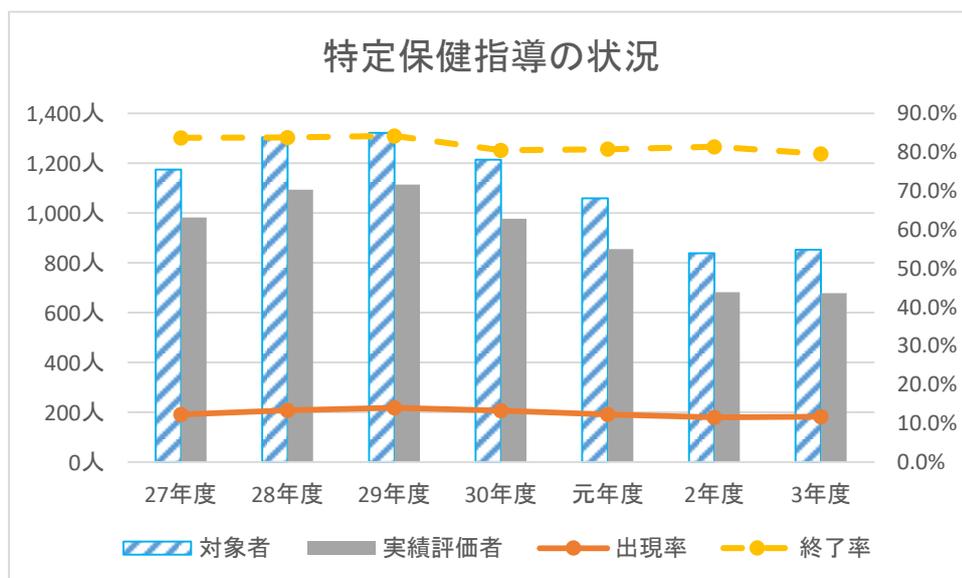
【参考】令和3年度健診受診率 40.8%（県内60市町村中13位、29市中1位）



(3) 特定保健指導の状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
対象者	1,175人	1,305人	1,323人	1,215人	1,060人	839人	853人
出現率	12.3%	13.4%	14.0%	13.3%	12.3%	11.6%	11.7%
実績評価者	983人	1,094人	1,114人	978人	856人	683人	679人
終了率	83.7%	83.8%	84.2%	80.5%	80.8%	81.4%	79.6%

【参考】令和3年度保健指導終了率 79.6% (県内60市町村中12位、29市中5位)



追加

40歳、50歳、60歳節目年齢者に係る自己負担金減免について

節目年齢受診率（12月末までの受診率で比較）

	R3年度	R4年度
40歳	23.5%	20.7%
50歳	21.6%	24.6%
60歳	23.5%	23.6%

令和4年度 第2回
飯塚市国民健康保険事業の運営
に関する協議会

個別説明資料

(第1号議案)

令和4年度国民健康保険特別会計決算見込みについて(資料1説明資料)

(第3号議案)

令和4年度特定健康診査の実施について(速報)(資料3説明資料)

令和4年度国民健康保険特別会計決算見込みについて

【歳入】

①国民健康保険税

世帯数及び被保険者数の減少及びコロナウイルス感染症にかかる減免措置のため、減額を見込んでいます。

科目		当初予算	決算見込	増減
一般被保険者	現年	1,948,108千円	1,897,003千円	△ 51,105千円
	滞納繰越	105,858千円	104,584千円	△ 1,274千円
退職被保険者	滞納繰越	954千円	743千円	△ 211千円
合計		2,054,920千円	2,002,330千円	△ 52,590千円

②県支出金

保険給付費の減に伴う普通交付金の減額を見込んでいます。また、特別調整交付金分につきましては、コロナウイルス感染症にかかる減免措置及び傷病手当金に対する交付金の増を見込んでいます。

科目		当初予算	決算見込	増減
普通交付金		9,948,932千円	9,928,188千円	△ 20,744千円
特別 交付金	保険者努力支援分	49,896千円	54,595千円	4,699千円
	特別調整交付金分	140,287千円	155,115千円	14,828千円
	県繰入金	42,574千円	42,574千円	0千円
	特定健診等負担金	42,896千円	43,220千円	324千円
保健事業費補助金		1,836千円	1,846千円	10千円
合計		10,226,421千円	10,225,538千円	△ 883千円

③繰入金

軽減世帯数及び被保険者数の増に伴う保険基盤安定事業の増額を見込んでいます。また財政安定化支援事業につきましては、低所得者分としての交付税措置されている係数が低くなったため減額を見込んでいます。基金繰入金につきましては、収支バランスの結果減額を見込んで

科目		当初予算	決算見込	増減
一般会計 繰入金	保険基盤安定事業	764,935千円	786,548千円	21,613千円
	未就学児均等割軽減分	9,219千円	6,161千円	△ 3,058千円
	助産費等	33,600千円	31,360千円	△ 2,240千円
	財政安定化支援	228,700千円	227,735千円	△ 965千円
	療給等国県負担減額	81,354千円	75,613千円	△ 5,741千円
	職員給与費等	255,674千円	239,757千円	△ 15,917千円
基金繰入金		96,999千円	7,500千円	△ 89,499千円
合計		1,470,481千円	1,374,674千円	△ 95,807千円

④その他

前年度決算からの繰越による前年度繰越金を増額しています。また諸収入につきましては、前半の実績が少なかったことから第三者納付金の減額を見込んでいます。

科目	当初予算	決算見込	増減
使用料及び手数料	2,496千円	1,743千円	△ 753千円
財産収入	5,904千円	5,836千円	△ 68千円
前年度繰越金	1千円	290,832千円	290,831千円
諸収入	52,555千円	35,903千円	△ 16,652千円
合計	60,956千円	334,314千円	273,358千円

【歳出】

①国民健康保険事業費納付金

福岡県からの納付金通知に基づき、増額を見込んでいます。

科目	当初予算	決算見込	増減
一般被保険者医療給付費分	2,408,932千円	2,408,932千円	0千円
退職被保険者等医療給付費分	641千円	806千円	165千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	703,316千円	703,316千円	0千円
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	149千円	149千円	0千円
介護納付金分	241,777千円	241,777千円	0千円
合計	3,354,815千円	3,354,980千円	165千円

②保険給付費

高額療養費、高額介護合算療養費及び出産育児一時金につきましては、実績に基づき減額を見込んでいます。

科目	当初予算	決算見込	増減
一般療養諸費	8,626,196千円	8,626,196千円	0千円
退職療養諸費	128千円	128千円	0千円
一般高額療養費	1,347,492千円	1,311,234千円	△ 36,258千円
退職高額療養費	874千円	874千円	0千円
一般高額介護合算療養費	1,146千円	922千円	△ 224千円
退職高額介護合算療養費	1千円	1千円	0千円
傷病手当金	1,968千円	1,968千円	0千円
出産育児一時金	50,400千円	47,040千円	△ 3,360千円
葬祭費	6,000千円	6,000千円	0千円
審査支払手数料	18,397千円	18,268千円	△ 129千円
合計	10,052,602千円	10,012,631千円	△ 39,971千円

③保健事業費

コロナウイルス感染症の影響により研修の回数が2回→1回となり旅費が減額となったこと、及び職員給与費の精査により、ヘルスアップ事業費の減額を見込んでいます。はり・きゅう施術費において、前半の実績件数が少なかったため減額を見込んでいます。

科目	当初予算	決算見込	増減
特定健康診査等事業費	102,241千円	102,672千円	431千円
はり・きゅう施術費	2,880千円	2,820千円	△ 60千円
ヘルスアップ事業費	12,620千円	11,051千円	△ 1,569千円
合計	117,741千円	116,543千円	△ 1,198千円

④総務費

職員給与費の精査等により総務管理費の減額を見込んでいます。

科目	当初予算	決算見込	増減
総務管理費	241,639千円	226,651千円	△ 14,988千円
徴税費	14,663千円	13,794千円	△ 869千円
運営協議会費	374千円	374千円	0千円
合計	256,676千円	240,819千円	△ 15,857千円

⑤その他

前年度超過交付に係る返還のため、普通交付金等返還金の皆増を見込んでいます。

科目	当初予算	決算見込	増減
基金積立金	5,904千円	5,836千円	△ 68千円
普通交付金等返還金	0千円	181,007千円	181,007千円
保険税還付金	15,040千円	15,040千円	0千円
予備費	10,000千円	10,000千円	0千円
合計	30,944千円	211,883千円	180,939千円

令和 4 年度 特定健康診査等の実績について（速報）

1 事業計画と実績との比較

※事業計画：令和 4 年 3 月 31 日時点の対象者数等に基づく計画値

※実績見込：令和 4 年 12 月 28 日現在（令和 4 年度分の確定は令和 5 年 9 月末）

【受診者数】

新型コロナウイルス感染症（集団健診での時間予約による人数制限、医療機関での受診抑制等）の影響による減少

【受診率】

目標値の 60%は下回るが、令和 3 年度をやや上回る受診状況

【保健指導対象者数・出現率】

受診者数に連動して減少

【実施期間】

前年度同様に 5 月から 2 月の集団健診（検診）まで

【集団健診実施回数】

台風災害に伴う中止：1 回

【個別健診実施医療機関】

医療機関の閉院・休止による減少

2 実施状況

(1) 令和 4 年度特定健康診査対象者数、受診者数及び受診率

※令和 4 年 12 月 28 日現在

昨年度同時期との比較においてやや上回る状況

(2) 受診者・受診率の推移

令和元年度から新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制等は見受けられるが、徐々に受診者は増えている状況

特定保健指導の出現率が減少しているが、保健指導対象者が受診していない可能性もあるため、今後の動向を確認していく

追加

40 歳、50 歳、60 歳節目年齢者に係る自己負担金減免について

令和 4 年度から政策として実施

年度末年齢で 40 歳、50 歳、60 歳に到達する者の特定健康診査の自己負担金の減免を行い、若年層の受診率向上を図るもの

12 月末の受診状況で令和 3 年度と 4 年度を比較。

対象者は受診率速報の12月末の特定健診の対象者で計上（特定健診外や途中で資格喪失した者を除く）

受診者は12月末までの受診者で計上（特定健診外を含む）